

「月刊判例地方自治」

ご執筆者の皆様

株式会社ぎょうせい

「判例地方自治」コンテンツのTKCローライブラリーへのご提供のお願い

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社は、税理士・会計事務所へのシステムサービスを提供する株式会社TKC（本社：栃木県宇都宮市 代表取締役社長：高田順三 東証1部、以下TKC）と法令コンテンツのデータ配信に係る業務提携をいたしました。

法務省監修「現行日本法規」を始めとする法令集を長年にわたって発行してきた弊社と、税理士・会計事務所のみならず弁護士等法曹関係者への判例・法律文献データベース「LEX/DB」等を提供するTKCとの提携により、両社の持つコンテンツ・技術を融合させることで、デジタル社会における法令・判例情報検索サービスへのニーズの高まりに応えることが可能になると自負しております。

執筆者の皆様には既にご承知のとおり、弊社は昭和60年に、地方自治体の関係する判例とその周辺情報を提供する「月刊判例地方自治」を創刊し、以来20年以上にわたり、法曹・学术界において確固たる地位を確立し、読者に多大なご評価をいただきながら今日に至っております。

この度、弊社では、TKCが提供している判例・法律文献検索サービスである「TKCローライブラリー」に「判例地方自治」のコンテンツを提供させていただくこととしました。従来より、地方自治専門の判例誌である「判例地方自治」の電子化への読者の要望は高く、学術的資産をより多くの読者に多様な形で提供でき、弊社の社会的使命を果たす上でも意義深いことと考えております。

つきましては、執筆者の皆様におかれましては、我が国の法曹向け情報サービスの一層の充実という上記趣旨をご理解いただき、この度のコンテンツ提供にご理解、ご協力いただきますよう伏してお願い申し上げます。

今後も、執筆者の皆様に「判例地方自治」を電子媒体として提供することへのご理解に向けて遺漏なきよう努めてまいります。執筆者の皆様から今後は公開しかねるとのお申し出がありましたら可及的速やかにデジタル版から削除する所存でございますので、小社宛ご一報くだされば幸いに存じます。

以上